



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月9日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山内 城治 (Email) [ir@ptw.inc](mailto:ir@ptw.inc)  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	36,998	△0.7	178	△71.7	67	△89.0	△237	—
2025年1月期第3四半期	37,259	10.8	631	△10.2	611	△23.3	△229	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 △686百万円(—%) 2025年1月期第3四半期 △508百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	△6.71	—
2025年1月期第3四半期	△6.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	25,190	11,192	44.4
2025年1月期	28,441	12,445	43.7

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 11,187百万円 2025年1月期 12,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年1月期	—	8.00	—		
2026年1月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,529	△7.1	279	△64.5	149	△80.2	△316	△8.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2025年12月9日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 9社 (社名) 株式会社HIKEほか8社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期3Q	38,156,000株	2025年1月期	38,156,000株
2026年1月期3Q	2,795,751株	2025年1月期	2,795,751株
2026年1月期3Q	35,360,249株	2025年1月期3Q	35,360,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、自動車産業を中心に米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、PTW International Holdings Limitedでは3月に、Side International Holdings Limitedへの社名変更並びに同グループ各社の社名及びブランドを「Side」に統一することを発表し、営業・マーケティング効率及び認知度の向上を図っております。また、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMB0にて株式譲渡し、8月に株式会社アクアプラス及びその連結子会社を株式会社ユークスに株式譲渡しました。9月には、ポールトゥウィン株式会社において都内2拠点を移転・統合し、秋葉原第二センターを開設しました。業績については、国内ソリューション及び海外ソリューションにおいて増収となりました。費用については、海外ソリューションにおける事業整理費用及びメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用が減少しておりますが、国内ソリューションにおけるソフトウェアテスト・開発の受注を強化するための営業体制作りやプロモーション費用が発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,998,106千円（前年同期比0.7%減）、営業利益178,731千円（同71.7%減）、経常利益67,159千円（同89.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失237,163千円（前年同期は229,516千円の損失）となりました。

業務の種類ごとの業績は、次のとおりであります。

#### (国内ソリューション)

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェアテスト、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Nintendo Switch 2 関連業務及び、堅調な国内ゲーム市場における工数単価の上昇によって売上高が増加いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は19,343,170千円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### (海外ソリューション)

当業務では、主に在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、海外のゲーム業界の環境が持ち直し、音声収録などが増加したこと、Ghostpunch Games, LLCの事業譲受による新規連結寄与や円安効果によって売上高が増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は15,560,041千円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### (メディア・コンテンツ)

当業務では、主に国内子会社において、「IP360° 展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。事業の選択と集中により、第2四半期及び第3四半期に株式譲渡を実施したことで売上高が減少しました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は2,094,893千円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,926,773千円(14.9%)減少し、16,780,765千円となりました。これは主に、現金及び預金が227,886千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,230,023千円、仕掛品が1,324,421千円、その他(未収入金等)が137,546千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて324,185千円(3.7%)減少し、8,409,496千円となりました。これは主に、建物及び構築物が155,792千円、繰延税金資産が426,867千円増加したものの、のれんが450,686千円、ソフトウェアが233,549千円、無形資産が187,016千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,250,959千円(11.4%)減少し、25,190,262千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,854,688千円(12.1%)減少し、13,536,310千円となりました。これは主に、短期借入金が600,000千円増加したものの、未払金が1,245,537千円、未払法人税等が282,406千円、その他(契約負債等)が773,461千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて143,528千円(23.7%)減少し、461,180千円となりました。これは主に、長期借入金が62,100千円、繰延税金負債が81,984千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,998,217千円(12.5%)減少し、13,997,490千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,252,741千円(10.1%)減少し、11,192,771千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が802,927千円、為替換算調整勘定が452,214千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間においては、国内ソリューション及び海外ソリューションとも案件獲得が伸び悩み、売上高、営業利益とも社内計画を下回り推移いたしました。また、第4四半期においても、大幅な改善は見込めず、売上高及び営業利益などが前回予想比で大きく減少する見込みとなっております。このような状況を受け、第4四半期以降の業績予想を見直し、本日(2025年12月9日)公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の据置きに関するお知らせ」のとおり、通期連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,693	6,784,807
受取手形、売掛金及び契約資産	9,357,920	8,127,897
商品及び製品	19,784	—
仕掛品	1,493,080	168,659
その他	1,853,221	1,715,674
貸倒引当金	△29,161	△16,273
流動資産合計	19,707,539	16,780,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110,978	2,303,296
減価償却累計額	△776,549	△813,074
建物及び構築物（純額）	1,334,429	1,490,221
機械装置及び運搬具	80,207	74,765
減価償却累計額	△42,884	△41,620
機械装置及び運搬具（純額）	37,323	33,144
工具、器具及び備品	3,724,560	3,583,004
減価償却累計額	△3,071,075	△2,917,156
工具、器具及び備品（純額）	653,484	665,848
その他	106,651	137,522
有形固定資産合計	2,131,888	2,326,736
無形固定資産		
のれん	2,183,313	1,732,626
ソフトウェア	810,484	576,935
無形資産	1,186,871	999,854
その他	3,997	1,621
無形固定資産合計	4,184,666	3,311,038
投資その他の資産		
投資有価証券	627,107	709,906
敷金及び保証金	1,184,824	1,183,477
繰延税金資産	418,795	845,663
その他	589,112	60,293
貸倒引当金	△402,711	△27,618
投資その他の資産合計	2,417,126	2,771,721
固定資産合計	8,733,682	8,409,496
資産合計	28,441,222	25,190,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,000,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,643	—
未払金	5,318,014	4,072,476
未払費用	611,064	531,626
未払法人税等	500,505	218,098
賞与引当金	51,676	11,474
その他	1,876,094	1,102,633
流動負債合計	15,390,999	13,536,310
固定負債		
長期借入金	62,100	—
退職給付に係る負債	151,340	155,761
繰延税金負債	266,778	184,793
その他	124,490	120,625
固定負債合計	604,709	461,180
負債合計	15,995,708	13,997,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,183,442	2,183,442
利益剰余金	10,384,336	9,581,408
自己株式	△2,552,270	△2,552,270
株主資本合計	11,254,573	10,451,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	5,499
為替換算調整勘定	1,182,437	730,223
その他の包括利益累計額合計	1,183,477	735,722
非支配株主持分	7,462	5,403
純資産合計	12,445,513	11,192,771
負債純資産合計	28,441,222	25,190,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	37,259,580	36,998,106
売上原価	28,825,431	28,294,876
売上総利益	8,434,148	8,703,229
販売費及び一般管理費	7,802,732	8,524,497
営業利益	631,415	178,731
営業外収益		
受取利息	10,360	10,151
助成金収入	59,432	33,409
保険解約返戻金	5,783	—
その他	37,330	40,406
営業外収益合計	112,906	83,967
営業外費用		
支払利息	34,286	47,229
為替差損	61,294	74,917
投資有価証券運用損	19,520	24,005
その他	17,684	49,388
営業外費用合計	132,785	195,540
経常利益	611,536	67,159
特別利益		
固定資産売却益	7,675	—
関係会社株式売却益	—	135,027
特別利益合計	7,675	135,027
特別損失		
固定資産除却損	12,003	22,690
投資有価証券評価損	49,990	—
減損損失	26,356	150,000
特別退職金	—	116,125
特別損失合計	88,350	288,816
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	530,862	△86,629
法人税等	757,569	152,592
四半期純損失 (△)	△226,707	△239,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	2,808	△2,059
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△229,516	△237,163



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純損失(△)	△226,707	△239,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,179	4,459
為替換算調整勘定	△301,792	△452,214
その他の包括利益合計	△281,612	△447,755
四半期包括利益	△508,319	△686,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△511,128	△684,918
非支配株主に係る四半期包括利益	2,808	△2,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	725,080千円	712,614千円
のれんの償却額	221,365	249,466